

市政方針と予算

予算総額	986 億 2,300 万円
一般会計	481 億円
特別会計	204 億 8,000 万円
企業会計	300 億 4,300 万円

3月3日から市議会第1回定例会が開かれ、松野市長が令和7年度の市政運営の基本姿勢となる市政方針を示しました。

その市政方針と令和7年度予算の概要、総合計画に掲げた6つの重点分野を紹介します。

問合先 企画室 ☎ 35・4834

市政の持続的な発展に向けて

昨年の日本人の出生数は統計開始以来、初めて70万人を下回り、9年連続で過去最少を更新する見通しが示され、我が国の少子化の進行に歯止めがかかっていない状況が浮き彫りとなっています。また団塊の世代（昭和22年から24年生まれ）が、すべて75歳以上の後期高齢者となり、今後、死亡者数の増加に拍車がかかることが見込まれます。

当市においても、昨年の出生数が過去最少の275人となり、少子高齢化を主因とした人口減少が進行しており、生産年齢人口の減少による産業の担い手不足や高齢化の進展による社会保障関係経費の増加といった課題が顕在化しています。

加えて、近年の急激な物価高騰や労務単価の上昇、高度経済成長期に整備した施設やインフラに係る維持管理経費の増大などにより、市政運営に必要な財源の確保がこれまで以上に困難な状況です。

こうした中で、将来にわたり誰もが安心



して暮らせる持続可能なまちづくりを進め、次の世代につなげていくには、安定した行財政基盤を確立していかなければなりません。

そのため、受益者負担の適正化や事務事業のスクラップ・アンド・ビルド、公施設設の統廃合、市債発行の抑制による公債費負担の軽減、効率的な組織体制の構築など、さらなる行財政改革を推進し、収支の均衡と将来負担の軽減を図ります。

不確実性が高く、将来の展望が見通しにくい時代が今後も続くことが想定されますが、未来のあるべき姿を見据え、時代の変化に適応しながら、直面する課題にもしっかりと対応し、より住みやすいまち、より暮らしやすいまちを、目指して、オール岩見沢、チーム岩見沢で市政の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

私は、市長に就任して以来、市政運営の基本は、市民の皆さまとの信頼」と申し上げてまいりました。

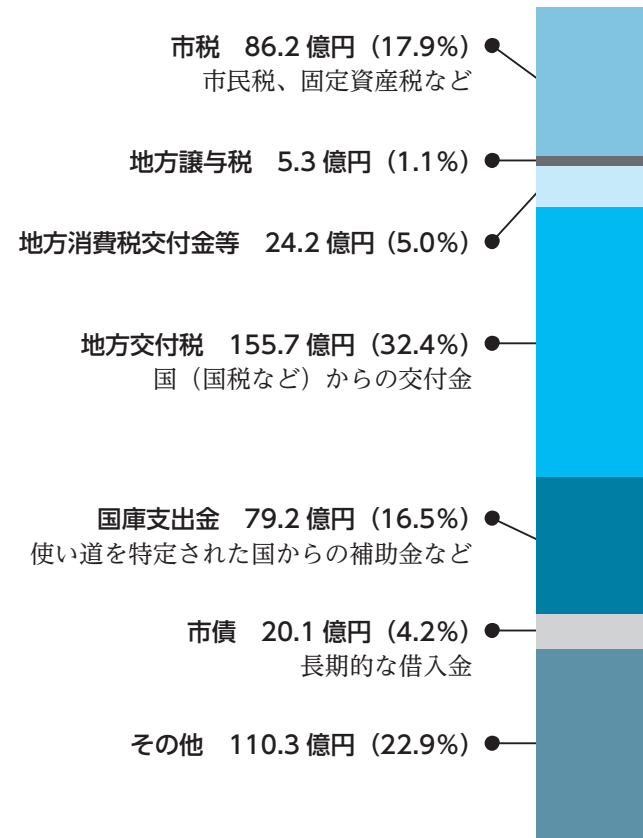
また、市政を取り巻く環境が厳しさを増す中、私は職員一人一人が、岩見沢のまちのために働くという共通のベクトルを持ち、資質、能力を含めた総合的な職員力を高めていくとともに、業務の効率化と人的資源配分の最適化を進め、全庁一丸となつて市政運営に取り組んでいくことが重要と考えています。

これからも、徹底した現場主義のもと、私自身が先頭に立ち、市民本位の市政、開かれた市政の実現に努めてまいります。

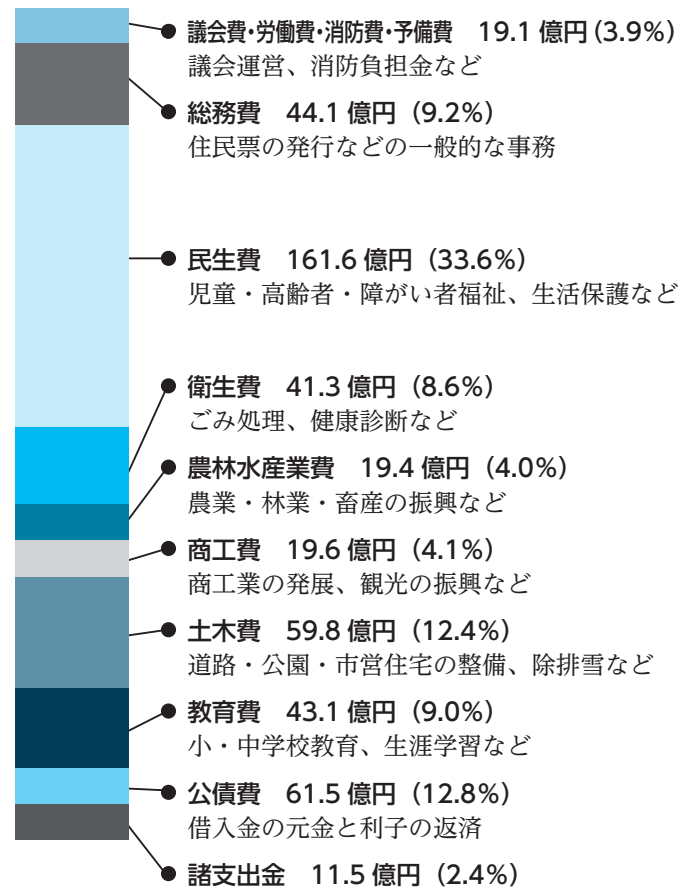
一般会計予算の概要

総額 481 億円（令和6年度 482 億円 前年度比 1 億円減）

歳入



歳出



令和7年度予算 重点分野の取り組み

市民生活の質の向上 × 地域経済の活性化

防災・防犯・地域コミュニティ
地域で支え合う安全・安心なまち

健康・福祉・医療
みんなが健康で元気に暮らせるまち

産業経済・交流
活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち



人と緑とまちがつながり
ともに育み未来をつくる
健康経営都市



子ども・子育て・教育・文化
豊かな心と生きる力をはぐくむまち

都市基盤・環境
自然と調和した快適で暮らしやすいまち

市民参画・行財政運営
市民とともに創る持続可能で自立したまち

■ 自然と調和した快適で暮らしやすいまち

カーボンニュートラルに向けた取り組み

●脱炭素・環境対策事業 955 万円

地球温暖化防止実行計画に基づく公共施設の脱炭素化推進の取り組みとして、図書館の LED 化改修を進めるとともに、家庭における太陽光発電設備の導入を支援するなど、2050 年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します。

ICT・デジタル技術活用による地域 DX の推進

●地域情報化推進事業 2,427 万円

地域特性である ICT を最大限に活用し、市民や企業などが ICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域 DX 推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めます。

市民参画・行財政運営

■ 市民とともに創る持続可能で自立したまち

効率的で質の高い行政サービスの提供

●スマート・デジタル自治体推進事業 1 億 4,487 万円 ほか

デジタル技術を活用した行政手続きや窓口対応のスマート化を通して、サービスの質の向上と業務環境の改善・効率化を推進します。

広域連携による地域課題への対応

●広域連携促進事業 500 万円

新たに形成した南空知定住自立圏で、圏域における生活機能の確保や地域活力の維持・向上など、地域課題の解決に向け、広域的な視点から各分野における取り組みを推進します。

市は、人と緑とまちがつながり
ともに育み未来をつくる健康経営
都市の実現に向けて、選択と集中の
視点の下、さまざまな分野に効
率的に予算配分を行い、総合戦略
に基づく効果的な事業展開による
市民生活の質の向上と、地域経
済の活性化を推進し、将来世代
が希望を持って暮らすことができ
る持続可能なまちづくりに取り組
みます。

令和7年度の予算は、徹底した選
択と集中の視点に立ち、歳出予算の
削減と事業の再構築を行うとともに、
医療体制の確保やこども・子育て支援
をはじめとした、地域の未来に資する
事業には重点的に配分しました。
その結果、一般会計の総額は481億
円、前年度比0.2%の減、特別会計と
企業会計を合わせた全会計の総額は
986億2千300万円、前年度比7.9%の増と
なりました。
これまで以上に厳しい財政状況の中、
財政調整基金から病院事業会計に
対する貸付金の9億円を含め、19億
円の繰り入れをすることになりますが、
現在見直しを進めている「中長期財政
計画」の着実な推進により、将来を見
据えたまちづくりと持続可能な財政運
営の両立に取り組んでまいります。

詳しい内容は市ホームページ、市議会公式 YouTube
をご覧ください

【市ホームページ】

市政方針



ID : 3439

重点分野の取り組み



ID : 3434

【YouTube】

市議会の様子



重点分野の取り組みの一部を紹介します

防災・防犯・地域コミュニティ

■ 地域で支え合う安全・安心なまち

災害に強いまちづくり

●防災対策事業 3,169 万円

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して、地域による防災、減災を推進するほか、情報発信手段の普及・啓発や備蓄品、防災資機材を整備し、有事に備えた取り組みを進めます。

冬の暮らしの安全・安心の確保

●除排雪事業 16 億 9,660 万円 ●高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 2,800 万円

総合的な雪対策、の取り組みとして、道路除排雪のほか、福祉施策と連携した豪雪パトロールや情報提供、町会・自治会などが実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯などの雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康・福祉・医療

■ みんなが健康で元気に暮らせるまち

障がい者の相談支援体制の充実・強化

●共生のまちづくり推進事業 1 億 4,563 万円

基幹相談支援センターを新たに設置し、障がい者などの多様なニーズに対応する包括的・専門的な相談支援体制を構築するとともに、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会、学びの場の提供など、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進に取り組みます。

地域医療の充実に向けて

●新市立総合病院建設事業 49 億 1,745 万円 ほか

地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、北海道中央労災病院との経営統合により、医療資源の集約を図るとともに、新病院開院に向けた建設工事に着手します。

産業経済・交流

■ 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち

持続可能な農業の推進

●農業 DX 推進事業 500 万円 ほか

デジタル技術の活用や土づくりを基本とした農業基盤の最適化により収量増を図る農業 DX を推進するとともに、新規就農に係る研修や経営安定化に向けた支援により、担い手の育成、確保を図るなど、基幹産業である農業の持続性確保と所得向上に取り組めます。

地域経済の好循環を促進

●プレミアム付建設券発行支援事業 6,500 万円

市内建設業の受注機会の確保や市内で持ち家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体などに対し、事業費の一部を支援します。

子ども・子育て・教育・文化

■ 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

子育てにやさしいまちづくりの推進

●こども家庭センター事業 4,757 万円 ほか

母子保健と児童福祉を一体的に運営するこども家庭センターにおける包括的な相談支援体制の下、妊産婦やこども、子育て世帯を対象に、ライフステージに応じた切れ目ない支援を提供するほか、医療的ケアの必要な児童とその家庭に対する支援、赤ちゃんとのふれあい体験を通じた若い世代のライフデザイン支援など、子育て支援施策のさらなる充実を図ります。

芸術文化を核とした地域活性化

●芸術文化・スポーツ交流創出事業 7,407 万円

旧美流渡中学校校舎のリニューアルを行い、地域の歴史や文化の情報発信のほか、地域特性である芸術文化を核とした地域活性化の取り組みを展開することにより、交流人口および関係人口の創出、拡大を図ります。